

会社説明会

2012年5月1日(火)

 北陸電力株式会社

 Hokuriku Electric Power Company

<目次>

1. 2011年度 決算概要

2. 北陸電力グループの取組み

- ◇原子力再稼働実現に向けた取組み
- ◇電力の安定供給確保に向けた需給両面での取組み
- ◇事業基盤を強化し、競争力を確保していくための取組み

3. 終わりに

◆決算詳細説明 <経理部長よりご説明>

 Hokuriku Electric Power Company

1. 2011年度 決算概要

(1) 2011年度 販売電力量

- ▶ 販売電力量は、記録的猛暑となった前年度の冷房需要増の反動減や節電の影響などにより前年度比 2.2%減の289.0億kWh。

(億kWh,%)

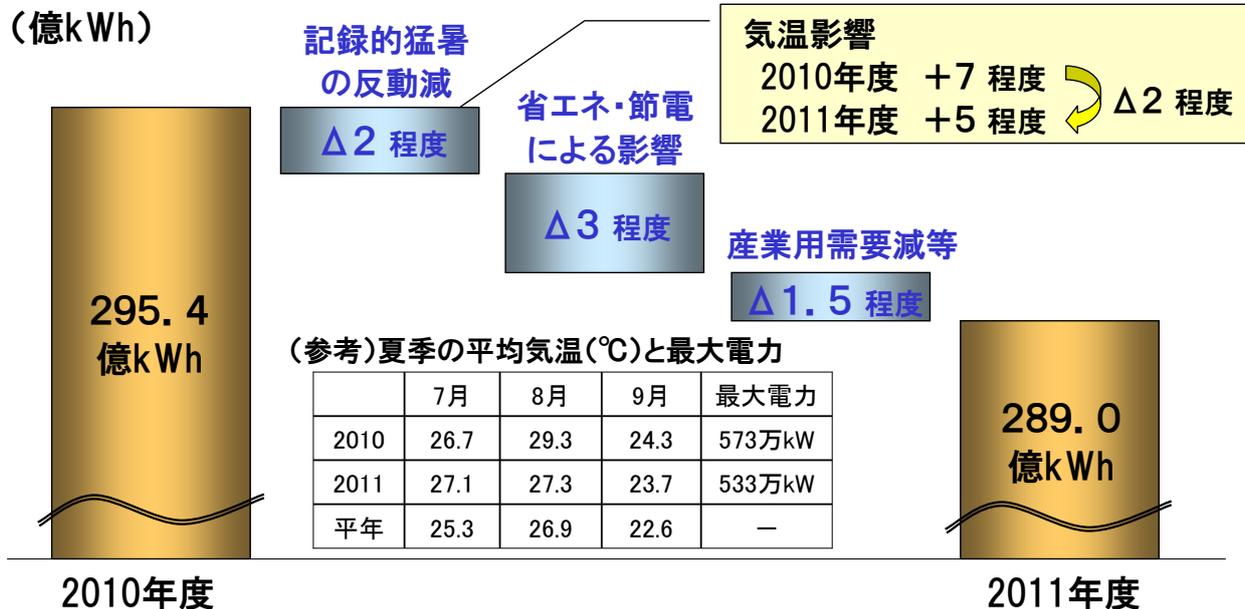
		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電灯	85.2	86.6	Δ1.4	98.4
	電力	14.0	14.7	Δ0.7	95.1
	電灯電力計	99.2	101.4	Δ2.1	97.9
特定規模需要	業務用	51.9	53.9	Δ2.0	96.2
	産業用その他	137.9	140.2	Δ2.3	98.4
	特定規模需要計	189.7	194.1	Δ4.3	97.8
販売電力量合計		289.0	295.4	Δ6.5	97.8
(再掲)大口電力		111.0	112.7	Δ1.8	98.4
民生用		139.3	142.9	Δ3.6	97.5
産業用		149.7	152.6	Δ2.9	98.1

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考) 2011年度 省エネ・節電による影響

2011年度の販売電力量は、記録的な猛暑となった前年度の冷房需要増の反動減や、省エネ・節電による影響などから、前年度比 $\Delta 6.5$ 億kWh。



(2) 2011年度決算の概要(連結)

- 販売電力量は減少したものの、燃料費調整額の増加などにより、連結売上高は、4,951億円となり、ほぼ前年度並み。
- 原子力発電量の減少に伴う燃料費の増加などにより、連結経常利益は、10億円となり、 $\Delta 345$ 億円の減益。

(億kWh,億円,%)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	289.0	295.4	$\Delta 6.5$	97.8
売上高	4,951	4,941	9	100.2
営業利益	116	499	$\Delta 383$	23.3
経常利益	10	356	$\Delta 345$	2.9
特別利益	60	—	60	—
特別損失	—	23	$\Delta 23$	—
当期純利益 [EPS]	$\Delta 52$ [$\Delta 25$ 円/株]	190 [90円/株]	$\Delta 243$ [$\Delta 115$ 円/株]	—

経常利益 $\Delta 345$ 億円的主要因

- 販売電力量減 $\Delta 50$ 億円程度
- 原子力稼働減 $\Delta 460$ 億円程度
- 豊水影響 +15億円程度
- 諸費用減 +150億円程度

※億円未満切捨

(参考1)特別利益(2011年度):日立製作所への損害賠償請求訴訟の和解解決に伴う特別利益

(参考2)特別損失(2010年度):資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失

(参考3)連結対象会社数:子会社11社、持分法適用会社2社

(3) 2012年度 需要見通し

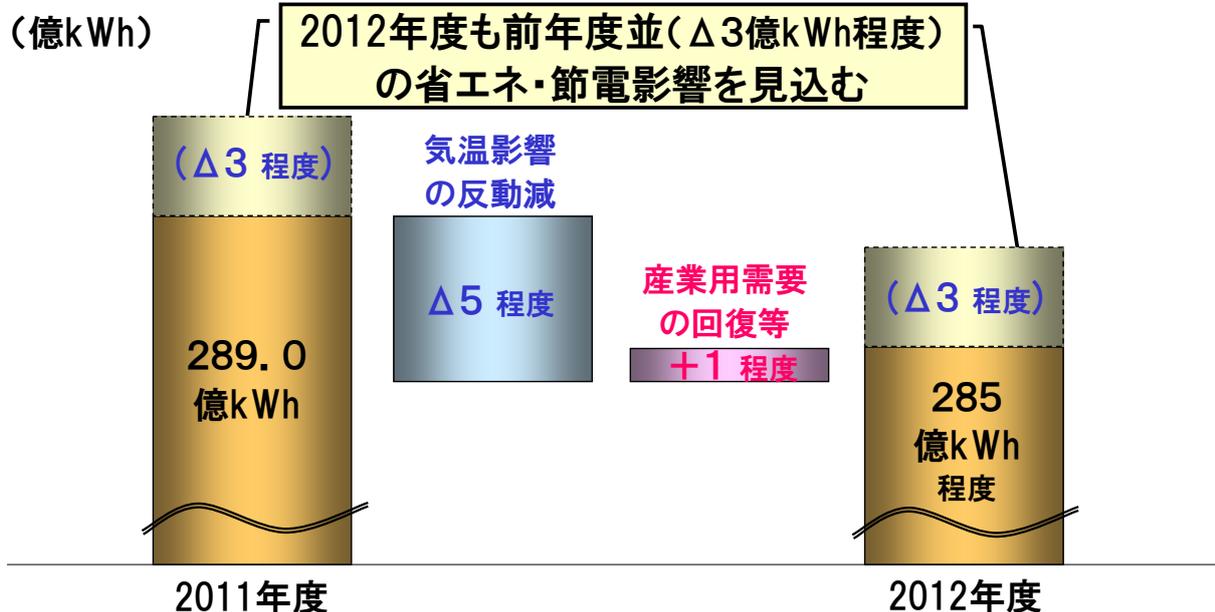
- 前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減や、前年度並の節電影響を見込み、前年度を4億kWh程度下回る、285億kWh程度となる見通し。

(前年度比99%程度)

	(億kWh,%)			
	2012年度 見通し(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	135 程度	139.3	△4 程度	97% 程度
産業用	150 "	149.7	0 "	100% "
販売電力量計	285 "	289.0	△4 "	99% "

(参考) 2012年度 省エネ・節電による影響

2012年度の販売電力量は、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減や、前年度並の省エネ・節電による影響を見込み、前年度比△4億kWh程度。



(4) 2012年度 収支見通し(連結)

- 売上高は、販売電力量の減少などから、4,800億円程度と減収を見込む。
- 志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指す。現時点では稼働時期をお示しできないため、営業利益、経常利益、当期純利益は、未定。
- 配当予想は、利益水準をお示しできないことから、未定。

(億kWh,億円)

	2012年度 見通し(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	285 程度 (99%程度)	289.0 (97.8%)	Δ 4 程度
売上高	4,800 程度 (97%程度)	4,951 (100.2%)	Δ 151 程度
営業利益	未定	116 (23.3%)	—
経常利益	未定	10 (2.9%)	—
当期純利益 [EPS]	未定	Δ 52 (—) [Δ 25円/株]	—
配当	未定	50円/株	—

※()内は前年度比

2. 北陸電力グループの取組み

(1) 原子力再稼働実現に向けた取組み

安全強化策の状況 ①

- 年度内完了を目指し、志賀原子力の安全強化策を着実に実施中。
- 今後の新たな安全規制に対しても適切に対応。

津波等に対する安全強化策

＜緊急安全対策＞

- ・ 津波により重要設備が機能喪失しても原子力災害に至らせないための対策 **※昨年4月に完了**

＜更なる対策＞

- ・ 一層の信頼性向上を図るために実施する対策

今後の新たな安全規制にも適切に対応

■ 更なる対策の進捗状況 … 電源確保

■ :完了 □ :工事/手配

更なる対策	2011年度	2012年度
非常用電源（大容量電源車）の配備		□
外部電源早期復旧による所内電源の確保	■ (6月完了)	
外部電源の信頼性確保		
・ 送電線がいしへの免震金具の取付	■ (8月完了)	
・ 全ての送電線の各号機への接続		□

安全強化策の状況 ②

■ 更なる対策の進捗状況 … 除熱機能確保

■ :完了 □ :工事/手配

更なる対策	2011年度	2012年度
浸水した原子炉補機冷却系ポンプの機能回復手段の整備	■	(3月完了)
水源の多様化 ・大坪川ダム水取水用の水中ポンプ、ホース等の配備等 ・復水貯蔵タンク、トレンチの耐震信頼性向上	■ (9月完了)	□
原子炉補機冷却海水ポンプ代替品の配置		■ (3月完了)
消防車追加配備(11. 11月までに1台、12. 3月までに更に2台)	■	(3月完了)
ディーゼル駆動消火ポンプ燃料タンク大容量化		□
配管等の耐震裕度向上(12. 2月までに一部完了)	■	□
格納容器ベント専用電源の設置		■ (3月完了)



〔消防車〕



〔大坪川ダムからの仮設水路敷設訓練〕

安全強化策の状況 ③

■ 更なる対策の進捗状況 … 敷地内への浸水防止策等

■ :完了 □ :工事/手配

更なる対策	2011年度	2012年度
防潮堤の構築	□	△
取水槽及び放水槽廻りへの防潮壁の設置		△
浸水対策の強化（扉の水密化、配管貫通部の水密性強化）		防潮堤・防潮壁完成
・海水熱交換器建屋		□
・タービン建屋、原子炉建屋等	■	(3月完了)



〔防潮堤の工事〕



〔扉の水密化〕

安全強化策の状況 ④

■ 更なる対策の進捗状況 …… その他強化策

□ : 準備中 ■ : 完了 ■ : 工事/手配

更なる対策	2011年度	2012年度
防災施設・資機材等の強化		
・ 緊急時対策棟の設置		■
・ 防災資機材専用倉庫の設置		■
・ モニタリング設備の強化	■	
・ 個人線量計の追加配備、 高線量対応防護服の配備	■ (6月完了)	
・ 構内主要アクセス道路の補強	■	
・ 復旧作業用クレーン車の常設	■ (6月完了)	
がれき撤去用重機の配備 (ホイールローダ・ブルドーザ)	■ (12月完了)	
原子炉建屋水素排出設備の設置		
・ 穴空け資機材	■ (6月完了)	
・ 水素ベント装置の設置		■
緊急時協力会社集合棟の設置	□	□



〔緊急時対策棟(完成予想図)〕



〔重機を使ったがれき撤去訓練〕

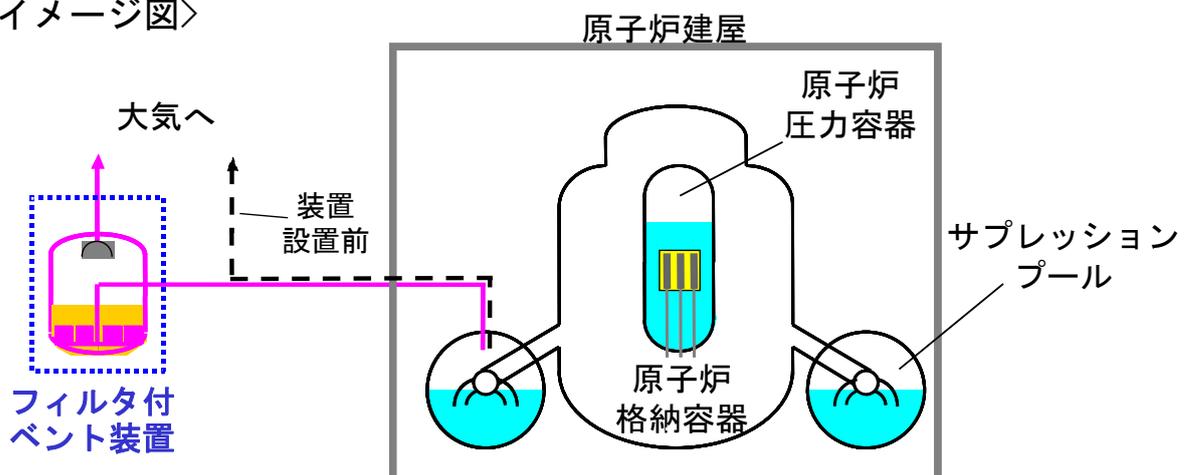
放射性物質の放出を抑える方策

- 万一の燃料損傷時に放射性物質の放出を極力少なくするため、**フィルタ付ベント装置**の設置に向け詳細を検討中。

【現状】
水の中を通すことで放射性セシウム等の放出量を1/100以下に低減

【フィルタ付ベント装置設置後】
放出量をさらに大幅低減
(1/100,000以下に低減)

＜イメージ図＞



ストレステストの状況

- 志賀1・2号機とも**1次評価を提出済**。(国による審査・確認中)
- 想定を超える事象(地震・津波等)への**十分な安全裕度**を確認。

＜志賀原子力発電所ストレステスト1次評価の結果＞

項目		緊急安全対策等 実施後	緊急安全対策等 実施前
地震※	1号機	1.93倍 (1,158ガル)	1.37倍(822ガル)
	2号機		1.72倍(1,032ガル)
津波		15.3m	11.3m
全交流電源喪失		約 70日	約8時間
海水による除熱機能喪失		約 480日	約480日

※ 地震評価結果は基準地震動(600ガル)に対する評価

＜原子力安全・保安院によるストレステスト審査の進捗状況(意見聴取会)＞

		審議実績	(参考) 審査が終了した発電所の審議回数	
志賀	1号機	1回 (2012/3/29)	大飯(関西)	3号機 7回(2011/11/14~2012/2/8)
	2号機	3回 (2012/2/20,3/19,3/29)		4号機 5回(2011/11/29~2012/2/8)
			伊方(四国)	3号機 7回(2011/11/29~2012/3/19)

審査未終了プラントでは**最多**

再稼働にあたっての安全性に関する判断基準

- 今回新たに示された、再稼働を判断する3つの安全基準に照らして、当社は**適切に対策等を実施**。

〔基準1〕全電源喪失時の事態悪化防止策

- ① 所内電源設備対策 ② 冷却・注水設備対策
- ③ 格納容器破損対策 ④ 管理・計装設備対策

これまでの安全強化策により**対策完了**

〔基準2〕国による安全裕度の確認

国が「福島第1を襲ったような地震・津波でも炉心・使用済燃料プールの冷却を継続し、燃料損傷に至らない」と確認していること

ストレステスト(1次評価)の審査を通じて**国が確認**

〔基準3〕今後取組むべき課題の実施計画等の明確化

- ① ストレステスト(1次評価)で一層の取組みを求められた事項
- ② 福島事故の技術的知見に関する30項目の安全対策

30項目の内容を検討し、**対策が必要なものには適切に対応**(例えば、フィルタ付ベントは設置に向けて検討)

志賀原子力の早期再稼働の必要性

- 供給力確保と収支安定に向け、志賀原子力の早期再稼働が必要。
- 志賀原子力は運開20年以内であり、**今後も長きに亘り安定供給の中核**。
- 今夏、60Hzエリアは厳しい需給切迫が懸念されているが、志賀2号機は貴重な供給力として貢献することが可能であり、中西日本の電力安定供給のためにも、1日も早い再稼働を果たしていく。

＜今夏の電力需給見通し(原子力再稼働がない場合)＞

	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	6社計
供給力	2,785	578	2,535	1,235	587	1,574	9,294
最大電力	2,648	558	3,030	1,182	585	1,634	9,637
予備力	137	20	▲495	53	2	▲60	▲343
予備率	5.2%	3.6%	▲16.3%	4.5%	0.3%	▲3.7%	▲3.6%

※ 節電織込み、2010年並み猛暑の場合

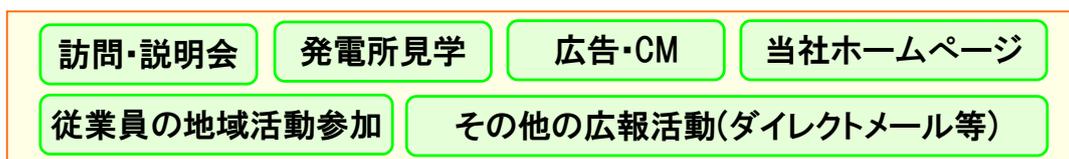
出典：第1回 需給検証委員会(4/23)資料より作成

＜自社原子力発電設備(出力)＞



志賀原子力の再稼働に向けた理解活動

- 志賀原子力の再稼働については、地元の皆さまのご理解が前提。
- **あらゆる機会・場所を通じた各ステークホルダーの皆さまとの双方向対話活動**により、原子力をはじめ当社事業全般の理解活動を展開。



あらゆる機会・場所を活用



理解活動の取組み事例

- 訪問や説明会、志賀原子力発電所の安全性を実際に見てご理解いただくための見学会など、双方向の対話活動を着実に実施。

双方向対話による理解活動

■ 訪問による対話

〔自治体、経済団体、大口お客さま など〕

【2011年度実施状況】

延べ16,600回の対話訪問

■ 説明会

〔自治会、女性団体、労働団体 など〕

【2011年度実施状況】

521回開催（約16,300名）

■ 志賀原子力発電所見学会

〔公募見学会、各種団体向け見学会〕

【2011年度実施状況】

290回開催（約6,400名）

＜志賀原子力発電所の公募見学会＞

- ・本年2月以降、管内全域から公募
- ・62回（約2,400名）予定（3～6月）
- ※ 7月以降も実施



〔公募見学会の様相〕

エネルギー広報等

■ 報道公開による事業活動PR

（志賀原子力の緊急時対応訓練等）

■ 「えるふぷらざ」（検針時に全戸配付）、

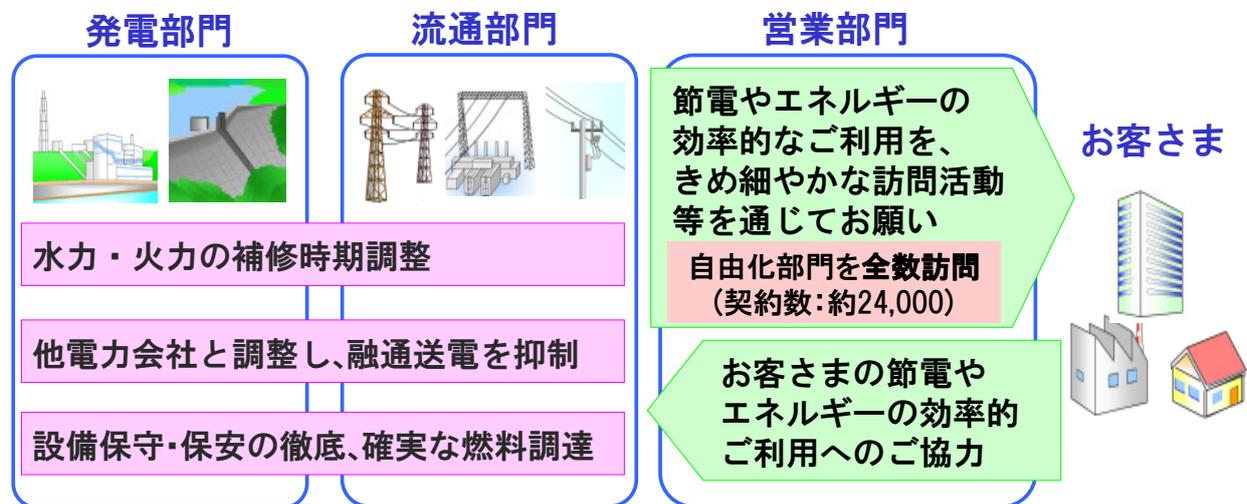
ダイレクトメール等による情報発信

(2) 電力の安定供給確保に向けた需給両面での取組み

2011年度夏・冬の取組み

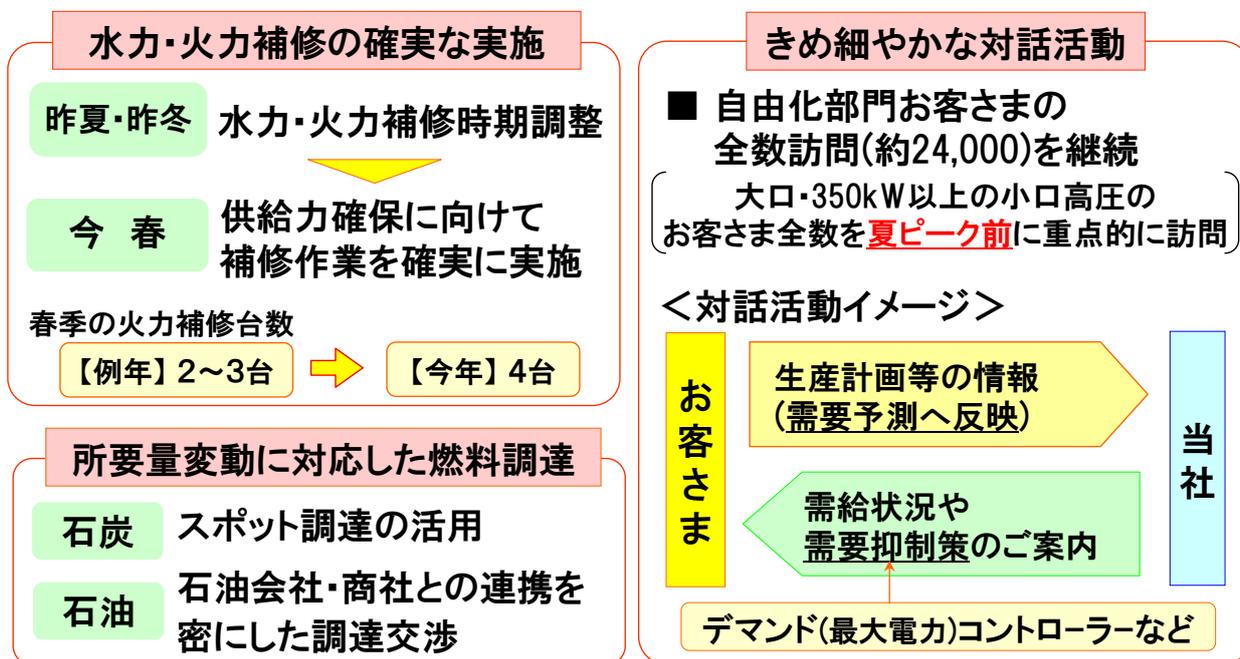
- 水力・火力の補修時期調整や融通抑制、きめ細やかな対話活動によるお客さまのご理解・ご協力により、安定供給を確保。

＜2011年度に実施した主な取組み＞



電力需給安定化に向けた取組み ①

- 大規模電源停止などのリスクに備え、**確実な設備保守、燃料調達、需給状況に応じたお客さまとのきめ細やかな対話活動**に取り組む。



電力需給安定化に向けた取組み ②

➤ お客さまにおける電気の効率的ご利用や需要のピーク抑制への活用が期待される**スマートメーターの導入**に向けた取組みを実施。



【スマートメーター】

【主な機能】

- ① 通信機能による遠隔での検針・電気の入り切り
- ② 時間ごとの詳細な使用量の把握が可能

将来的には、ご家庭の電気使用量の「見える化」で、効率的な電気ご利用を支援

■ 自由化部門(工場・ビルなど)における「見える化」

詳細な使用量データの提供に対応したメーターを全数設置済み

■ 実証試験

- ・2011年11月試験開始(現在実施中)
- ・北陸地域における冬季の積雪影響等を検証

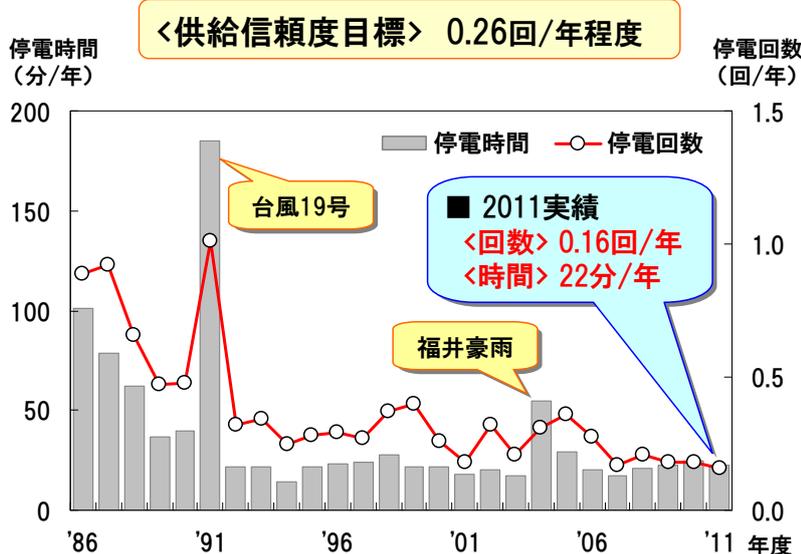
低圧お客さまには2015年度から本格導入予定

2017年度までに総需要の**約8割**に導入見込み

安心して電気をお使いいただく取組み①

➤ 設備の機能維持対策や事故の未然防止対策など、電力の安定供給確保に向けた取組みを着実に実施。

■ お客さま1戸あたりの年間停電時間・回数



【カラス営巣による停電の防止】



【爆弾低気圧(4/3~4)による停電復旧作業】

安心して電気をお使いいただく取り組み②

➤ 設備の供給信頼度対策に加え、防災訓練、災害・事故復旧訓練など、自然災害等発生時における**発送電一体での対応力向上**に向けた体制を強化。

■ 全社防災訓練の実施

- ・洪水等の非常災害時において、発送電が一体となり早期復旧に向けた体制がとれるよう、毎年実施

■ 緊急時対応訓練の実施(志賀原子力発電所)

- ・発電所員と協力会社従業員が一体となり、より苛酷な緊急事態にも的確に対応できるよう実施

想定 ・厳冬期の深夜に震度6強の地震が発生
 ・13mの津波襲来により全ての電源が喪失

主な内容 ・大坪川ダム取水訓練
 ・高圧外部電源給電訓練 など



〔全社防災訓練の様子〕



〔緊急時対応訓練の様子〕

■ 大規模災害に備えた設備対策

- ・自社設備の耐震・通信手段確保等の防災対策を着実に実施

エネルギーをより一層効率的にご利用いただく取り組み

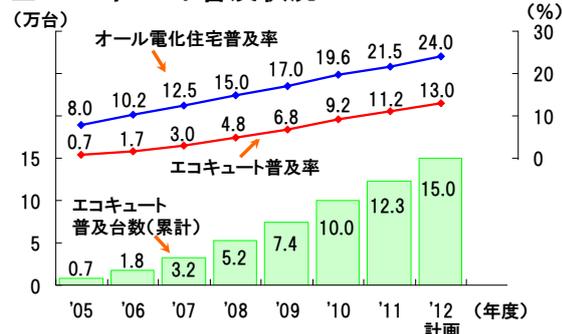
➤ 省エネコンサルや高効率機器の推奨により、お客さまの**省エネニーズ**に応えるとともに、ピークシフトによる**需給安定化との両立**を図る。

省エネニーズへ対応

■ 省エネコンサル提案状況

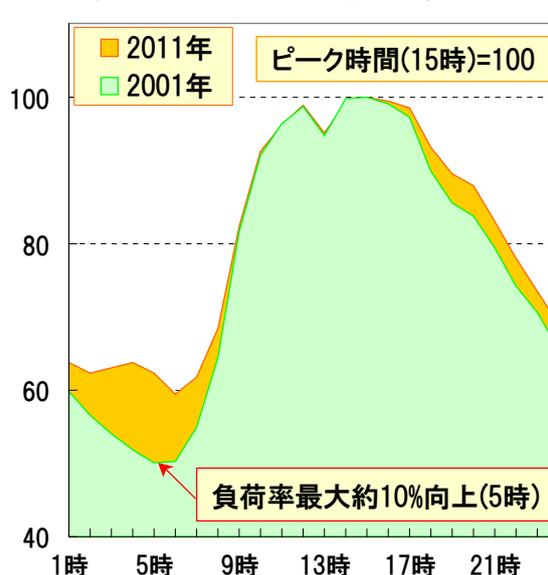


■ エコキュート普及状況



需給安定化

■ 夏季ピーク時における電気の使用状況



LNG火力開発の着実な進捗

- 電源多様化と大幅なCO₂削減のため、当社初となるLNG火力を導入。
- 環境調査の実施をはじめ、建設計画を着実に進めていく。

■ 富山新港火力配置図

【凡例】
■ 新設設備
■ 既設利用
■ 廃止設備

■ 開発スケジュール

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
環境影響評価								2018年度中の 運転開始を目指す	
準備工事		経済産業大臣の勧告 や富山県知事の意見 を踏まえ、調査実施中							
建設工事									

■ 設備概要

- ・ LNGコンバインドサイクル発電設備 (40万kW級×1軸)
- ・ LNG基地 (LNGタンク×1基 他)

■ CO₂削減量

100万t-CO₂/年程度

Hokuriku Electric Power Company 27

再生可能エネルギーの導入拡大 ①

- 北陸の豊かな水資源を活用した水力開発、メガソーラー建設や風力拡大、再エネ大量導入に向けた系統対策へ確実に対応。

水力開発

■ 2020年度までに**8千万kWh/年程度**を導入(2007年度比)

■ 片貝別又発電所の建設

- ・ 水路式新規地点として27年ぶりに開発 (出力:4,400kW、2016年度運転開始)

■ 河川維持放流水を活用した発電

- ・ 2か所で計画・建設中



<CO₂削減量>
0.52万t-CO₂/年程度

発電所名	出力	運転開始	CO ₂ 削減量
新猪谷ダム	470kW	2012年12月	0.11万t-CO ₂ /年
北又ダム	130kW	2014年度	0.03万t-CO ₂ /年

メガソーラー

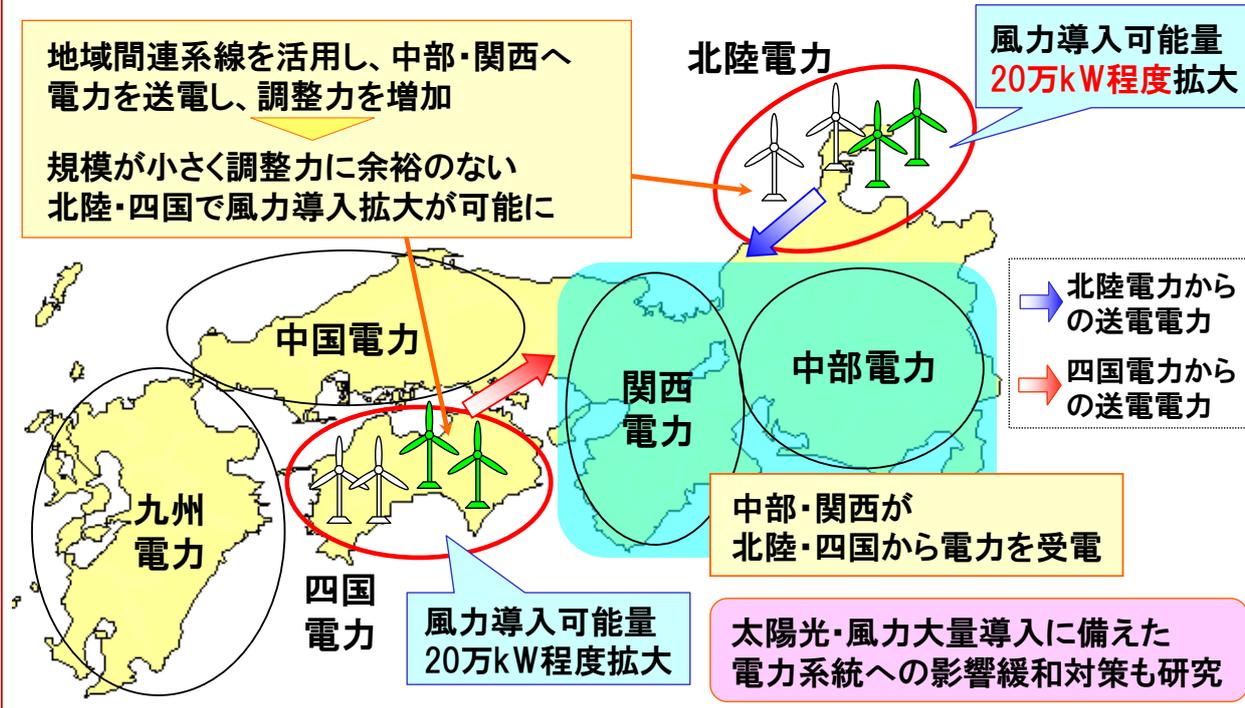


- ・ 今秋運転開始に向け、三国・珠洲で建設中

<1カ所のCO₂削減量>
0.03万t-CO₂/年程度

再生可能エネルギーの導入拡大 ②

- 中西日本で**地域間連系線を活用**して、風力発電の出力変動に対応する調整力を確保し、導入拡大を図る取組みを開始。

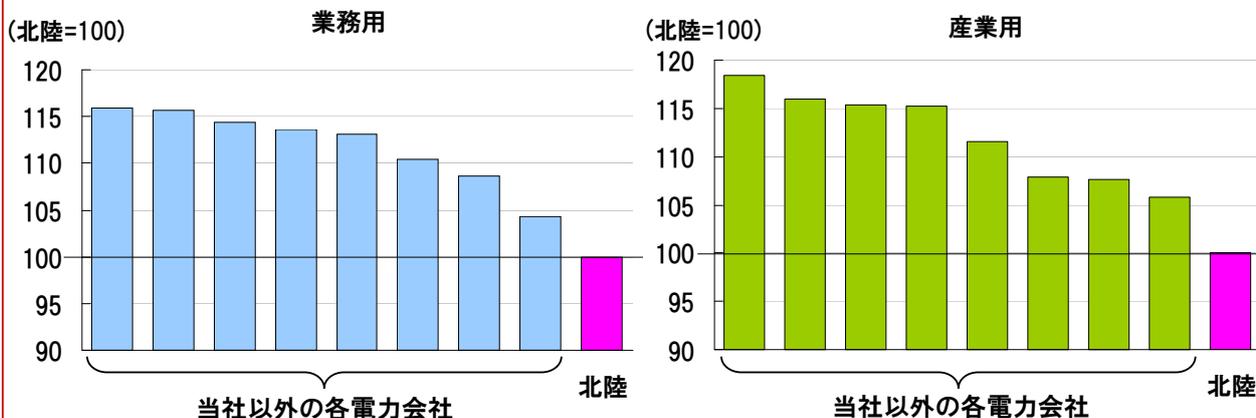


(3) 事業基盤を強化し、競争力を確保していくための取組み

全国一低廉な料金の堅持

➤ 引き続きお客さまから選択いただくため、当社の強みである **全国一低廉な料金を堅持**し、お客さまにより一層お応えしていく。

■ 電気料金水準（自由化部門標準料金）

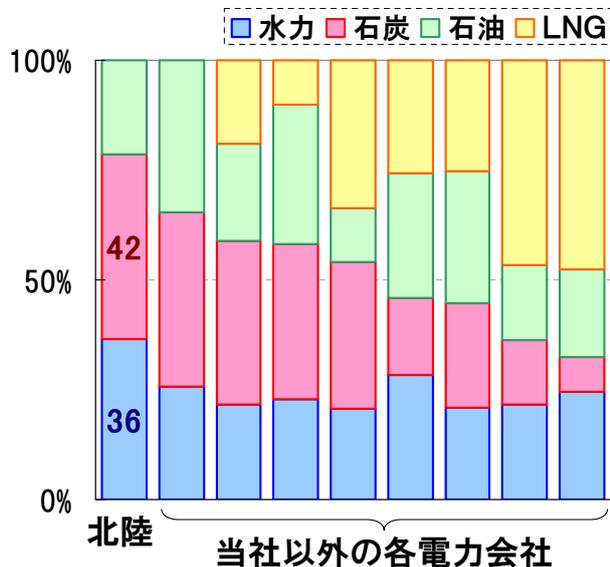


＜試算条件＞ 各社標準メニュー単価(2012年5月燃料費調整単価を適用)
 原単位:(業務用)高圧150kWh/kW、(産業用)大口高圧350kWh/kW
 東京電力は値上げ前の料金で比較

低廉かつ安定的な電源構成

➤ 発電コストが安く、燃料調達リスクの少ない **水力・石炭の比率が高い** 電源構成により、当社の **低廉な料金**かつ **安定供給**の実現に貢献。

■ 水力・火力設備比率(2010年度)



■ 化石燃料の供給安定性

＜主な輸入先＞

	全国 (2010年度)	当社(2011年度)
石炭	豪州、インドネシア、ロシア、カナダ	豪州、インドネシア
原油	サウジアラビア、UAE、カタール、イラン	ベトナム、スーダン
LNG	マレーシア、豪州、インドネシア、カタール	

(出典) エネルギー白書2011

※ 赤字は中東地域

＜可採年数＞

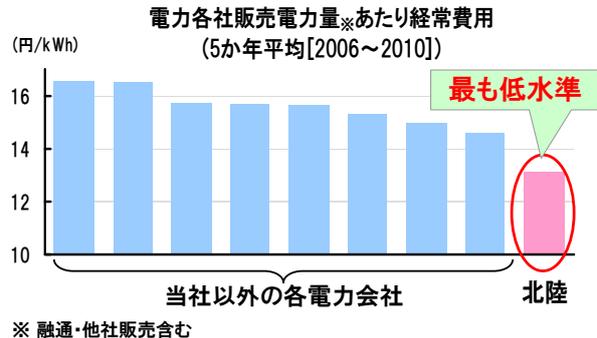


低コスト構造の維持

➤ 更なる効率化へ向けた終わりのない取組みにより、**電力トップレベルの低コスト構造**を維持していく。

＜これまでの取組み＞

- 徹底的な効率化により、電力トップレベルの低コスト構造
 - ・価格上昇傾向の中での燃料費低減
 - ・資機材調達コスト削減に向けた取引システム導入、調達方法改善
 - ・人件費、諸経費の削減

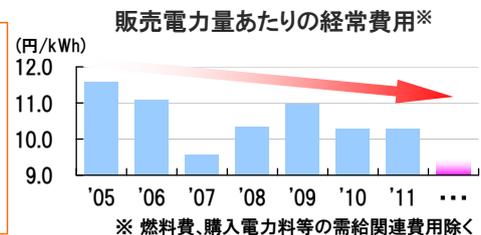


＜2012年度経営効率化の取組み＞

- 資機材調達コストの低減や経費全般の削減などにより、年間30億円程度の効率化

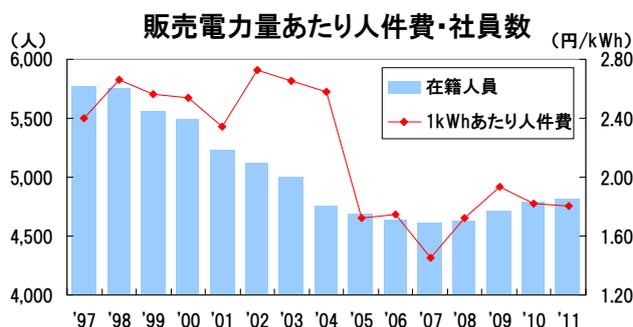
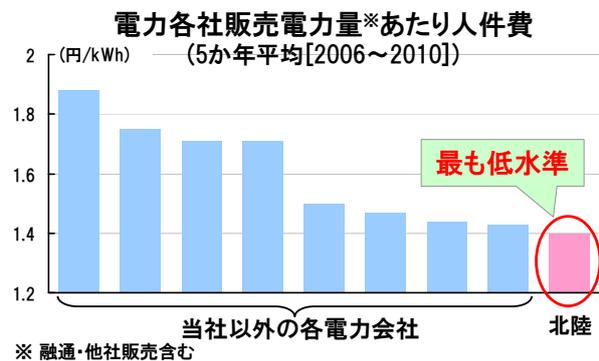
取組み内容

- 資機材調達
 - ・競争発注拡大による調達コスト低減
- 経費全般
 - ・効率的な需給運用
 - ・人件費をはじめとした経費全般の削減 (業務運営の継続的改善)



人件費の抑制

➤ これまで数次にわたる効率化により、人件費は**電力の中で最も低水準**であるが、今後も一層の効率化を図っていく。



これまでの取組み

- 人員の削減
- 人件費単価の削減
 - ・賃金制度改定 (月例賃金の抑制)
 - ・福利厚生制度見直し (カフェテリアプラン廃止)
 - ・退職金制度再構築 (年金給付利率の引下げ)

今後も業務運営の継続的な改善などにより、より一層の人件費抑制に取り組む

効率化の取組み事例

- ▶ 新技術・新工法の導入や設備仕様の見直しなど、安定供給の使命を果たしつつ、更なる**効率的な設備の更新・保守**に努める。

既設鉄塔基礎の改修工法と治具の開発

[工事の目的] ・鉄塔基礎の外側に仮基礎を作り、新開発の治具(支え金具)を使用して、基礎を作り替え

[効率化内容] ・鉄塔解体が不要なため、代替用地取得を含めた工期の短縮、工事費の削減
・設備停止(送電停止)の不要化



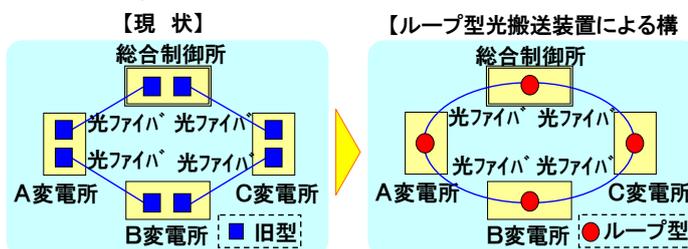
〔仮基礎と治具の使用状況〕

電力保安通信網におけるループ型光搬送装置の採用

[工事の目的] ・ローカル系通信網※の光搬送装置老朽化による更新

※ローカル系通信網
配電用変電所等の遠隔監視制御情報や電話網を構成する通信網

[効率化内容]
・各事業所の光搬送装置の台数削減により工事費を低減



持続的成長へ向けた収益拡大

- ▶ 電気事業を取り巻く環境が厳しい中、当社グループの持続的成長のため、**グループ一体となった経営基盤強化**に取り組む。

データセンター事業 〔株〕パワー・アンド・IT

【1期工事分】
＜4室、床面積900㎡＞
・[利用率]約8割

【2期工事分】
＜4室、床面積800㎡＞
・本年1月竣工

2倍のサービス提供が可能に



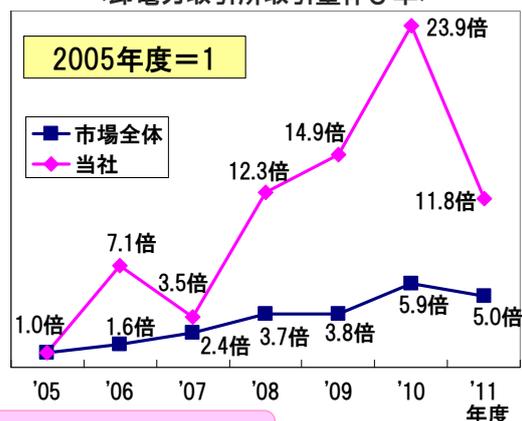
〔データセンター〕

震災を契機に
首都圏等からの
引合いが増加
(2期竣工分を
上回る引合いあり)

卸電力取引所の活用

今後も当社管内の安定供給確保を前提に、取引所を積極的に活用

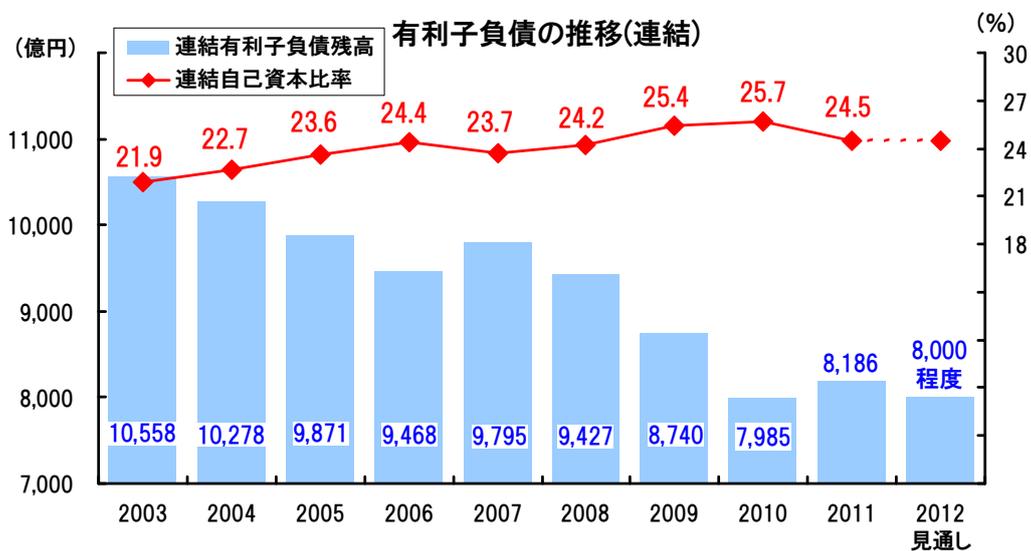
＜卸電力取引所取引量伸び率＞



当社グループの収益拡大に寄与

財務面の取組み

- 安定供給の確保に万全を期すことを最優先に位置づけ、事業運営資金を確実に確保した上で、有利子負債削減にも努める。
- 志賀原子力の再稼働をはじめ、経営課題に全力で取組み、安定配当の方針を堅持することで株主の皆さまにお応えしていく。



3. 終わりに

北陸新幹線により「さらに魅力ある北陸」に発展

- 北陸新幹線の「長野⇄金沢」の建設進展(2014年度開業予定)に加え、「金沢⇄敦賀」の新規着工(2025年度開業予定)が決定。首都圏および関西圏を結ぶ大動脈として、環日本海における交流の中核拠点実現の根幹として、北陸の未来をつなぎ、明日を創る。

富山 ⇄ 東京	
現状 3時間7分	新幹線 2時間7分
短縮時間 60分	
富山 ⇄ 大阪	
現状 3時間1分	新幹線 1時間20分
短縮時間 101分	

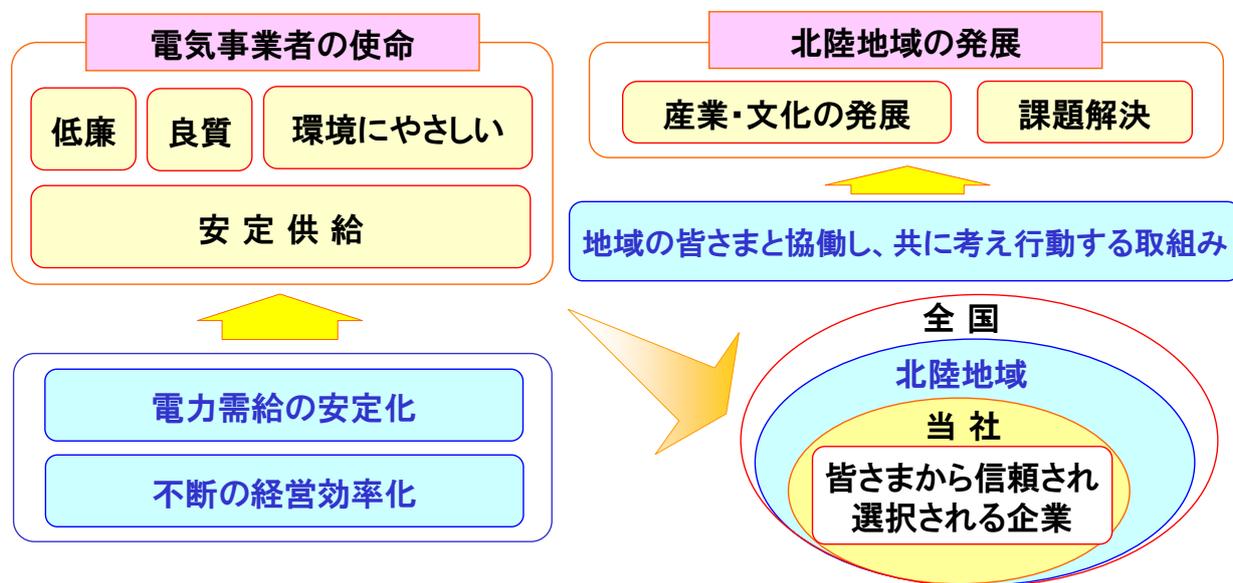
(注)「富山⇄大阪」については、大阪まで全線整備された場合の時間



<出典：石川県HP>

「信頼され選択される」北陸電力グループを目指して

- 電力需給安定化や経営効率化に最大限取り組み、「低廉・良質で環境に優しい電気を安定的にお届け」という不変の使命を果たす。
- 事業基盤の根幹である北陸地域の発展に向け、皆さまとの協働を通じ、信頼・選択される企業として応援いただけるよう誠実に取り組む。





 Hokuriku Electric Power Company

- ・本資料に記載されている業績予想は、2012年5月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払ってはおりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム
〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL : 076-405-3337, 3341(ダイヤルイン)
FAX : 076-405-0127

 **北陸電力株式会社**

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp

 Hokuriku Electric Power Company